



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 トレジャー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,682	7.7	3,894	8.1	4,743	3.3	2,698	2.8
28年3月期	190,990	13.7	3,602	5.3	4,589	5.2	2,626	1.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,223百万円 (57.3%) 28年3月期 2,684百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.37		3.7	3.6	1.9
28年3月期	41.02		3.7	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 413百万円 28年3月期 349百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	131,537	74,482	56.4	1,187.14
28年3月期	128,479	72,434	56.1	1,125.92

(参考) 自己資本 29年3月期 74,131百万円 28年3月期 72,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,336	2,059	5,389	35,037
28年3月期	8,179	4,988	2,917	37,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				16.00	16.00	1,026	39.0	1.4
29年3月期				18.00	18.00	1,125	42.5	1.6
30年3月期(予想)				18.00	18.00		40.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	3.8	600	29.0	1,000	23.8	700	19.8	10.99
通期	207,000	0.6	4,000	2.7	4,800	1.2	2,800	3.8	43.96

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P17「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	68,137,308 株	28年3月期	68,137,308 株
期末自己株式数	29年3月期	5,691,451 株	28年3月期	4,085,245 株
期中平均株式数	29年3月期	63,689,829 株	28年3月期	64,017,795 株

(注)期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期4Q 293,100株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期4Q149,788株)

## 決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府の経済政策等を背景に企業の景況感に持ち直しが見られ、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については、消費者物価の上昇や円相場の不安定な動き等から依然低迷は続き力強さに欠けるものでした。また、世界経済においても、中国を始めとする景気の減速や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、米国新大統領の経済、貿易政策の動向が不透明な状況の中、為替相場が不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格や原油価格が上昇に転じるとともに、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場において消費者の選択思考が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による従前の高圧電力の販売に加え、低圧電力の販売にも注力の他、株式会社ミツウロコでも家庭用電力「ミツウロコでんき」の提供を開始し、進化するエネルギープロバイダーとして電力事業においても充実したサービスを提供して参りました。加えて、エネルギー周辺事業ではLPガスお客様向け駆けつけサービスの提供や学校内に防犯カメラとアンテナを設置した学校防犯システムの拡販等に努め、お客様に安心・安全・快適なサービスを提供してまいりました。

こうした状況下、LPガス仕入価格や石油製品全般において原油価格が上昇に転じた影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当期売上高は前期比7.7%増の2,056億82百万円、営業利益は前期比8.1%増の38億94百万円、経常利益は前期比3.3%増の47億43百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.8%増の26億98百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ大口需要家向けの販売が増加しましたが、家庭用については消費者の“省エネ”意識の定着により引き続き使用量減少傾向にあります。

このような状況下、昨年より推進している通信事業「ミツウロコ光」と4月1日からの電力小売自由化に伴いスタートした「ミツウロコでんき」の提供により、ガス+光+電気によるセット販売で新たな顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年より展開している中古車買取事業「カークル」を松戸高塚店、宇都宮南店、四街道店と新規出店し、計7店舗と事業拡大を図って参りました。

しかし、消費者の選択思考の強まりや、LPガス仕入価格及び原油価格が上昇に転じた影響を受けたことにより、売上高は前期比2.0%減の1,522億25百万円、営業利益は前期比3.2%減の33億67百万円となりました。

#### (PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」では、ボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」とあわせ、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前期比5.0%減の26億50百万円、営業利益は前期比3.5%減の4億30百万円となりました。

#### (電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、低圧電力の販売増加に加え、市場での低廉な電力への注目度の高まりから従前の高圧電力販売の需要も増加しました。また、本年度より、福岡市に九州支店を開設し、販売拡大に努めております。その結果、売上高は前期比58.4%増の374億27百万円、営業利益は前期比22.0%減の8億94百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成28年3月にオープンした米国カルフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア秋葉原レストラン」に加え、10月に2号店となる「カールスジュニアららぽーと湘南平塚レストラン」をショッピングモール内に初出店いたしました。飲料水事業では、平成27年の岐阜養老工場の取得により、西日本エリアの営業を強化し、販売量増加につなげております。また、昨年引き続き施設内売店及びカフェテリア等の店舗数拡大をはかるとともに、株式会社ココストアリテールの全株式を取得したことにより、売上高は前期比62.0%増の98億74百万円、営業損益は前期比1億64百万円悪化の80百万円の営業損失(前期は84百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の伸張及び前年度に計上していた貸倒引当金繰入額がリスク債権の減少に伴い大幅に減少したことや、通信サービス拡充による顧客開拓を行ったこと等により、売上高は前期比10.6%増の35億4百万円、営業損益は前期比8億43百万円改善の2億19百万円の営業利益(前期は6億23百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して30億58百万円増加の1,315億37百万円となりました。増加の主な要因としては、受取手形及び売掛金の36億36百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億10百万円増加の570億55百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の42億92百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億47百万円増加の744億82百万円となりました。増加の主な要因としては、利益剰余金の増加16億72百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億36百万円(前期比34.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益44億10百万円、仕入債務の増加41億69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億59百万円(前期は49億88百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億48百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億89百万円(前期は29億17百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出26億94百万円、自己株式の取得による支出11億15百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比21億12百万円(5.7%)減少し、350億37百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.2	54.9	56.1	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	27.7	27.5	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	4.5	3.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	15.7	21.0	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も厳しい状況で推移するものと思われれます。そうした状況下、LPガス事業については引き続き販売顧客数、販売数量の拡大を目指すと共に、エネルギー周辺事業では家庭用燃料電池及び蓄電機器の普及や快適なインターネット環境を提供する「ミツウロコ光」、お客様の安心を保証する「ミツウロコあんしんバリュー」の拡販をまいります。また、電力の小売全面自由化スタートにより、都市ガス機器の販売を通じて、更なる顧客数の拡大に取り組んでまいります。

電力事業につきましては、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギーによる電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じての「ミツウロコでんき」の販売と、電力卸売および需給調整サービス等による他社の電力事業の支援も開始いたしております。この複数の小売電気事業者間で形成した電力グループ構成(バランスグループ)の代表者としてグループ全体の需給バランスを調整することで、インバランスリスクを低減させる仕組みを構築いたしております。これらを背景に、自社電源に加え、LNGや石炭などを燃料とする一般電気事業者や、さまざまな民間の発電所からも業務提携により電力の効率的な調達を実現しております。「電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現」「他業界との電力市場に参入する企業との協業による販売網の拡大」「ウェブ環境を活用した電力のネット販売」を新たな価値創造として取り組んでまいります。

フード&プロビジョンズ事業では、事業のテーマを“Natural Handmade DELICATERIA”(安心・手作り・イートイン)と設定いたしました。平成28年3月から展開している米国カルフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の3号店「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンし、引き続き積極的な店舗展開を行ってまいります。また、ミネラルウォーターをはじめとする飲料の製造販売、ミニショップやカフェテリアの運営等を展開しておりますが、同事業の一つとして新たにグロサリー事業を開始いたします。お客様が安心して気軽に立ち寄れるおいしいお店“ミツウロコグロサリー”(MG mitsuuroko grocery)を立ち上げ、テーマに沿った形で、商品およびサービスの開発を行い、展開する店舗のコンセプトを設定してまいります。また、平成29年4月に株式会社スイートスタイルの全株式を譲り受け子会社化し、ベーカリー「麻布十番モンタボー」とカフェ「元町珈琲」を北海道から中国・四国地方にわたり展開してまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高2,070億円、営業利益40億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、平成28年5月9日の公表において、配当予想を1株当たり16円といたしましたが、当社の成長と企業価値向上のための投資を行うことと併せて、過去の配当実績を勘案して年間40%程度の配当性向を目処として、株主の皆様へ積極的に還元を行うため、当期末の配当予想を1株当たり2円増額修正し、18円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり18円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

### (1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコ及びイチハラミツウロコ㈱、北海道ミツウロコ㈱他5社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門 : 京葉ミツウロコ㈱他15社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門 : ロジトライ㈱他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) PM/健康・スポーツ事業 : ㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (3) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

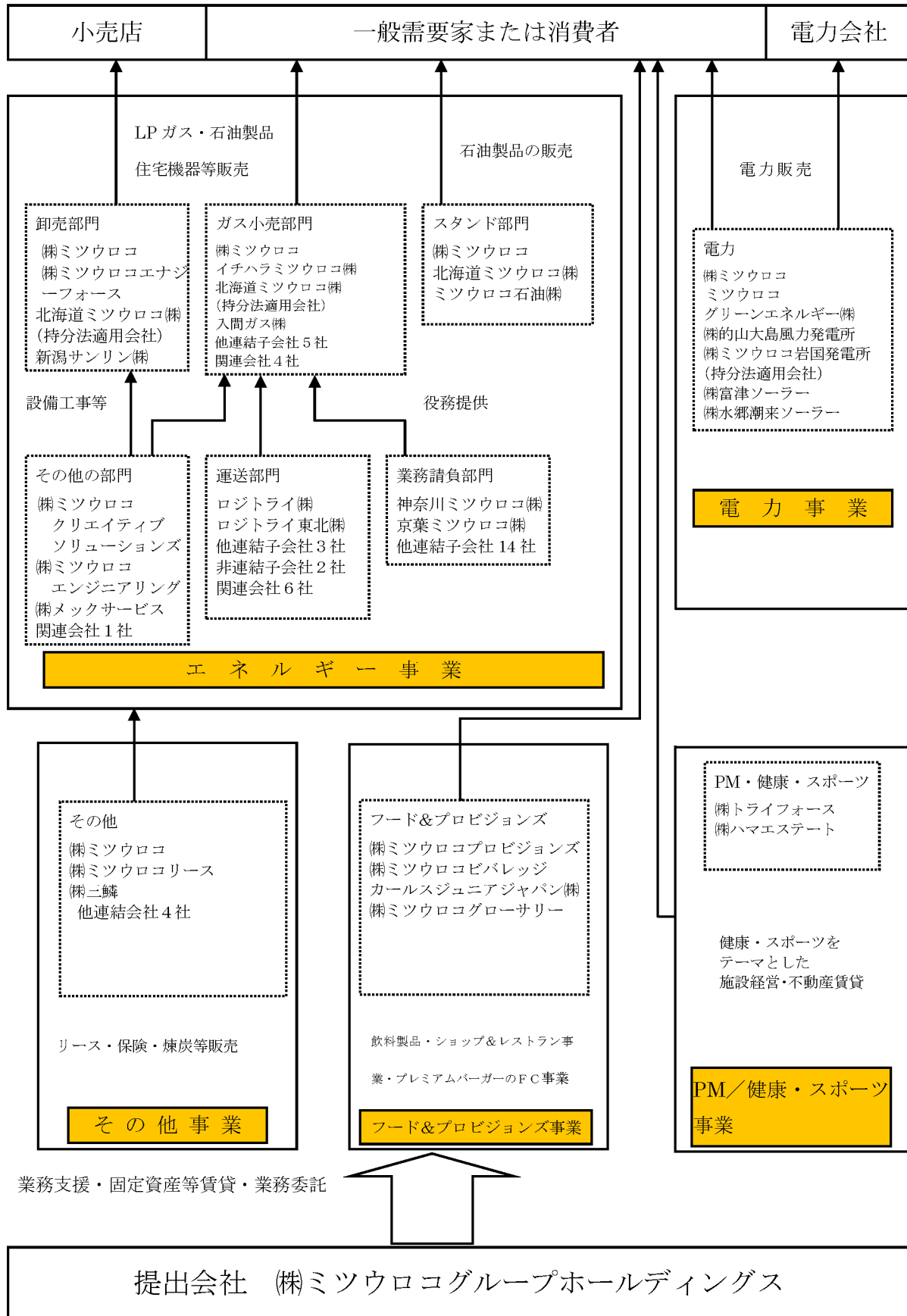
- (4) フード&プロビジョンズ事業 : ㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、カールスジュニアジャパン㈱がプレミアムバーガーレストランチェーン、㈱ミツウロコグロサリーがボランタリーチェーンの店舗運営を行っております。

- (5) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業をしております。

- (注) 1. 平成28年4月1日に㈱ミツウロココーポレーションは㈱ミツウロコエナジーフォースへ、㈱ミツウロコビバレッジは㈱ミツウロコプロビジョンズへ、勝水㈱は㈱ミツウロコビバレッジへ商号を変更致しました。  
2. 平成29年4月1日に㈱ココストアリアルは、㈱ミツウロコグロサリーへと商号を変更致しました。



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ①自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ②生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③プレミアムバーガー専門店「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業の展開を中心に「フード&プロビジョンズ事業」へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

#### （3）会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコ」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業を行う「株式会社ミツウロコプロビジョンズ」、プレミアムバーガーのフランチャイズ事業を行う「カールスジュニアジャパン㈱」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,205	35,092
受取手形及び売掛金	14,745	18,381
リース債権及びリース投資資産	4,476	3,558
商品及び製品	3,938	4,263
原材料及び貯蔵品	246	284
繰延税金資産	607	551
その他	1,835	3,436
貸倒引当金	△306	△264
流動資産合計	62,749	65,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,036	31,288
減価償却累計額	△20,114	△20,816
建物及び構築物(純額)	10,921	10,472
機械装置及び運搬具	25,605	25,811
減価償却累計額	△18,487	△19,349
機械装置及び運搬具(純額)	7,117	6,462
土地	15,165	15,191
リース資産	2,325	2,350
減価償却累計額	△701	△899
リース資産(純額)	1,623	1,450
建設仮勘定	574	602
その他	2,193	2,281
減価償却累計額	△1,790	△1,698
その他(純額)	403	582
有形固定資産合計	35,805	34,761
無形固定資産		
のれん	1,696	1,647
その他	1,761	1,582
無形固定資産合計	3,457	3,229
投資その他の資産		
投資有価証券	15,618	17,224
関係会社株式	2,481	2,621
保険積立金	2,189	2,055
繰延税金資産	750	756
その他	6,653	6,492
貸倒引当金	△1,262	△935
投資その他の資産合計	26,430	28,214
固定資産合計	65,693	66,205
繰延資産		
開業費	36	27
繰延資産合計	36	27
資産合計	128,479	131,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	16,744
短期借入金	3,694	2,030
1年内返済予定の長期借入金	2,691	4,822
リース債務	499	715
未払法人税等	1,250	652
未払消費税等	367	207
賞与引当金	838	856
役員賞与引当金	12	13
資産除去債務	7	—
その他	3,073	3,345
流動負債合計	24,889	29,388
固定負債		
長期借入金	17,861	14,396
リース債務	1,524	1,220
繰延税金負債	3,882	4,376
株式給付引当金	—	25
役員退職慰労引当金	562	286
退職給付に係る負債	2,154	2,278
資産除去債務	937	1,053
その他	4,233	4,030
固定負債合計	31,155	27,667
負債合計	56,044	57,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	56,672	58,344
自己株式	△2,175	△3,291
株主資本合計	67,410	67,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,467	6,771
繰延ヘッジ損益	△507	△413
退職給付に係る調整累計額	△253	△192
その他の包括利益累計額合計	4,707	6,165
非支配株主持分	317	350
純資産合計	72,434	74,482
負債純資産合計	128,479	131,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	190,990	205,682
売上原価	161,504	174,129
売上総利益	29,486	31,553
販売費及び一般管理費	25,883	27,658
営業利益	3,602	3,894
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	281	297
仕入割引	46	44
持分法による投資利益	349	413
受取保険金	113	121
受取補償金	100	115
デリバティブ利益	209	94
その他	282	193
営業外収益合計	1,422	1,310
営業外費用		
支払利息	389	369
売上割引	14	13
その他	31	79
営業外費用合計	435	461
経常利益	4,589	4,743
特別利益		
固定資産売却益	1,084	59
受取保険金	157	—
負ののれん発生益	30	—
投資有価証券償還益	—	41
特別利益合計	1,272	100
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	365	50
投資有価証券評価損	564	218
減損損失	238	38
土壌汚染処理対策費	1	44
補助金返還損	61	—
店舗閉鎖損失	—	74
訴訟関連費用	—	4
賃貸借契約解約損	26	—
特別損失合計	1,258	433
税金等調整前当期純利益	4,603	4,410
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,702
法人税等調整額	△129	△57
法人税等合計	1,841	1,645
当期純利益	2,762	2,765
非支配株主に帰属する当期純利益	136	66
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626	2,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,762	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,292
繰延ヘッジ損益	11	33
退職給付に係る調整額	△89	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	71
その他の包括利益合計	△78	1,457
包括利益	2,684	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,548	4,156
非支配株主に係る包括利益	136	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,833	55,071	△2,203	65,779
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626		2,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,600	27	1,630
当期末残高	7,077	5,836	56,672	△2,175	67,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,341	△391	△164	4,785	224	70,789
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,626
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△115	△89	△78	92	14
当期変動額合計	126	△115	△89	△78	92	1,644
当期末残高	5,467	△507	△253	4,707	317	72,434

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	56,672	△2,175	67,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				△1,115	△1,115
自己株式の処分					-
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,672	△1,115	556
当期末残高	7,077	5,836	58,344	△3,291	67,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,467	△507	△253	4,707	317	72,434
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,698
自己株式の取得				-		△1,115
自己株式の処分				-		-
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	93	60	1,457	33	1,490
当期変動額合計	1,304	93	60	1,457	33	2,047
当期末残高	6,771	△413	△192	6,165	350	74,482



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,603	4,410
減価償却費	3,503	3,516
のれん償却額	25	47
負ののれん発生益	△30	—
減損損失	238	38
補助金返還損	61	—
店舗閉鎖損失	—	74
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	869	△374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	171
受取利息及び受取配当金	△319	△327
支払利息	389	369
持分法による投資損益(△は益)	△349	△413
投資有価証券評価損益(△は益)	564	218
固定資産除売却損益(△は益)	△718	△6
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△41
売上債権の増減額(△は増加)	1,326	△3,507
リース投資資産の増減額(△は増加)	605	918
たな卸資産の増減額(△は増加)	865	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,795	4,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△511	△163
その他	△780	△996
小計	8,679	7,490
利息及び配当金の受取額	893	673
利息の支払額	△388	△371
法人税等の支払額	△1,381	△2,608
法人税等の還付額	377	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	5,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△45
定期預金の払戻による収入	75	45
有形固定資産の取得による支出	△4,800	△1,248
有形固定資産の売却による収入	1,274	32
有形固定資産の除却による支出	△73	△15
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,108
資産除去債務の履行による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△43	△29
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△175	—
投資有価証券の償還による収入	—	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	95	193
長期貸付金の回収による収入	26	42
補助金の返還による支出	△61	—
その他	△3	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,988</b>	<b>△2,059</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,005	△1,664
長期借入れによる収入	3,995	1,360
長期借入金の返済による支出	△2,596	△2,694
リース債務の返済による支出	△384	△522
自己株式の取得による支出	△0	△1,115
自己株式の売却による収入	27	—
セール・アンド・リースバックによる収入	110	307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	10
配当金の支払額	△1,023	△1,024
非支配株主への配当金の支払額	△43	△43
その他	2	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,917</b>	<b>△5,389</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273	△2,112
現金及び現金同等物の期首残高	36,867	37,150
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>37,150</b>	<b>35,037</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)の適用)

当年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が当社株式293,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当期末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び293,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」、「フード&プロビジョンズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フード&プロビジョンズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、プレミアムバーガーチェーン「カールスジュニア」の展開、グローサリー事業の展開を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更をしております。従来の「その他事業」につきましては、フード&プロビジョンズ事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「フード&プロビジョンズ事業」「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「エネルギー事業」「PM/健康・スポーツ事業」「電力事業」「フード&プロビジョンズ事業」の4セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,307	2,790	23,627	6,095	187,821	3,169	190,990	—	190,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	26	199	17	305	17	323	△323	—
計	155,370	2,816	23,827	6,112	188,126	3,187	191,313	△323	190,990
セグメント利益又は 損失(△)	3,480	446	1,146	84	5,156	△623	4,533	△930	3,602
セグメント資産	45,487	13,614	11,766	3,096	73,965	7,492	81,457	47,021	128,479
その他の項目									
減価償却費	2,002	559	590	157	3,310	24	3,334	168	3,503
のれんの償却額	21	—	2	0	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,591	3,504	316	126	6,538	68	6,607	5	6,613

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,225	2,650	37,427	9,874	202,178	3,504	205,682	-	205,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	16	169	4	276	208	485	△485	-
計	152,311	2,667	37,596	9,879	202,454	3,713	206,168	△485	205,682
セグメント利益又は 損失(△)	3,367	430	894	△80	4,611	219	4,831	△936	3,894
セグメント資産	47,766	13,235	13,940	4,166	79,109	7,023	86,132	45,404	131,537
その他の項目									
減価償却費	1,964	522	626	201	3,314	34	3,349	167	3,516
のれんの償却額	42	-	2	2	47	-	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,413	134	174	232	1,954	205	2,159	279	2,439

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4	△27
全社費用(注)	△954	△909
その他調整額	28	0
合計	△930	△936

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△41	△28
全社資産(注)	47,025	45,423
その他調整額	37	9
合計	47,021	45,404

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度5百万円及び当連結会計年度279百万円は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125円92銭	1株当たり純資産額	1,187円14銭
1株当たり当期純利益金額	41円2銭	1株当たり当期純利益金額	42円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(当第4四半期連結累計期間293,100株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第4四半期連結累計期間149,788株)  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,626	2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,626	2,698
期中平均株式数(千株)	64,017	63,689

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年4月3日付で、株式会社スイートスタイルの全株式を取得いたしました。